

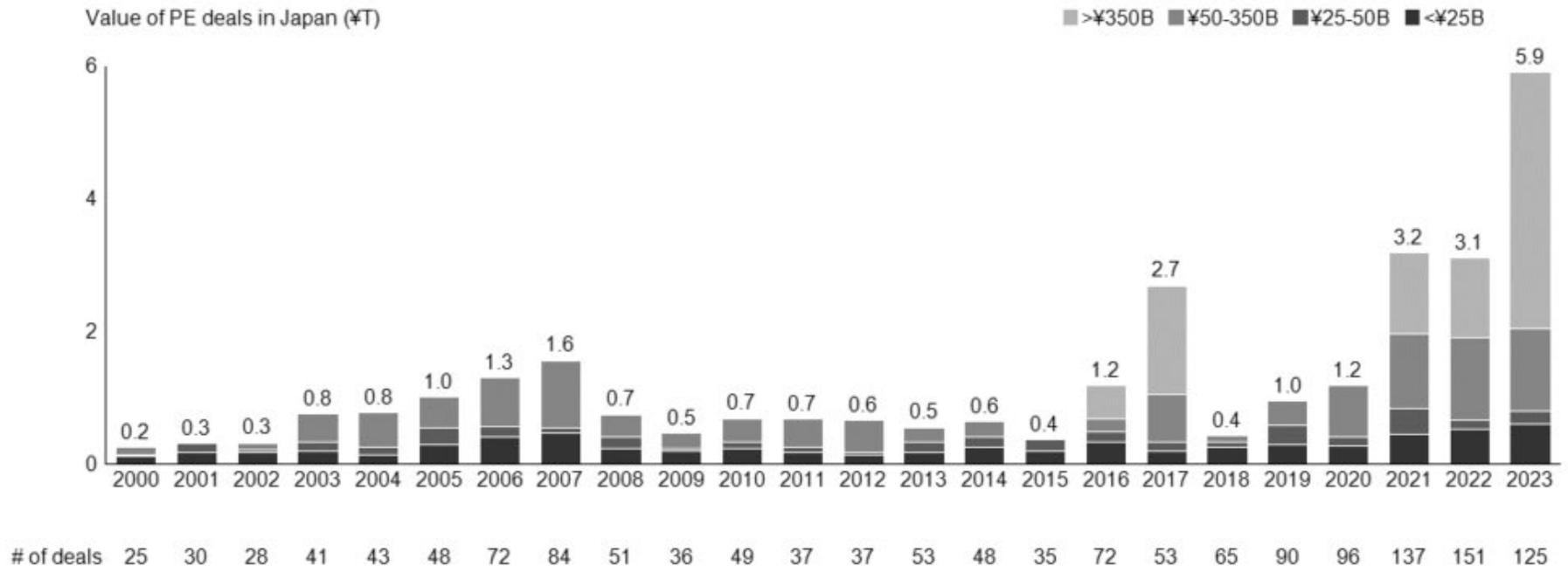
中堅企業成長ビジョン策定に向けた作業部会資料

2024年11月

一般社団法人 日本プライベート・エクイティ協会

我が国のプライベート・エクイティ市場について

- 日本のPE市場は2000年代初めに台頭し、2007年まで急速な成長を見せたものの、その後の世界金融危機の影響を受け、案件総額は長期間にわたり低い水準で推移した。
- 2016年以降は大規模案件により市場は大幅に伸長し、直近数年では年間200億ドル超の案件総額を記録している。単年ごとで見ると、少数ながらも大規模案件の有無によって案件総額が大きく変化することから市場は変動しやすいものの、案件数は安定して推移、成長している。



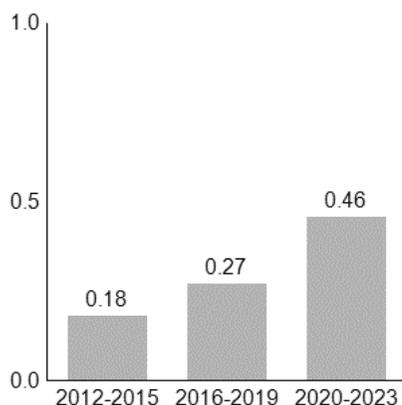
Note: Includes only deals with announced deal value over USD >10M; Excludes real estate deals
Source: AVCJ

- PEファンドの投資案件を規模別に見ると、500億円超の大型案件が市場の拡大をけん引しているものの、中堅企業が属する250億円未満や250-500億円規模の案件も年々増加傾向にある。
- とくに250億円未満の案件数の伸びが著しく、平均で年間100件を超えている。
- PEファンドによる中堅企業への投資・経営支援は、今後も重要な役割を担うと考える。

－ 案件規模別にみた日本のPE市場 －

市場規模: 250億円未満

Average annual PE deal value (¥T)

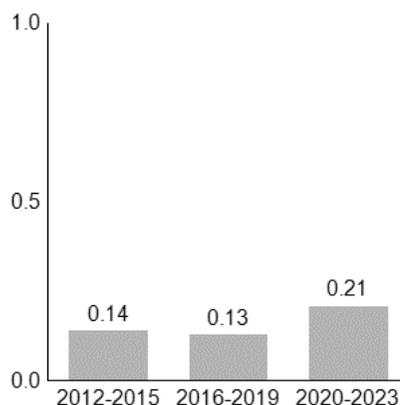


Average annual deal count

期間	平均年間取引数
2012-2015	39
2016-2019	68
2020-2023	111

250-500億円

Average annual PE deal value (¥T)

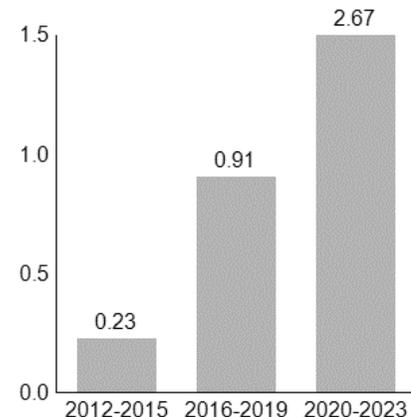


Average annual deal count

期間	平均年間取引数
2012-2015	4
2016-2019	4
2020-2023	7

500億円超

Average annual PE deal value (¥T)



Average annual deal count

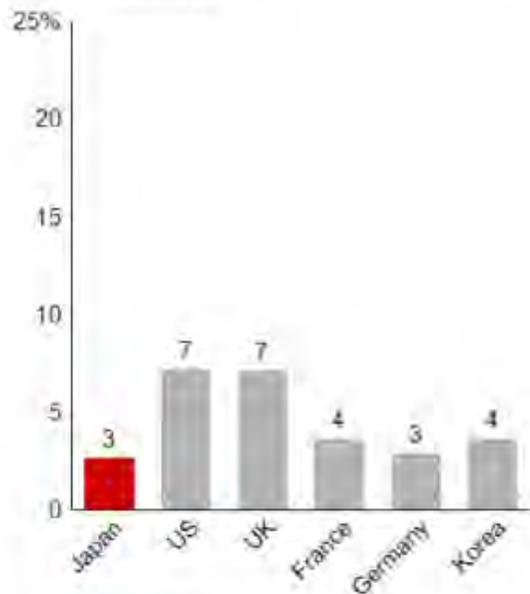
期間	平均年間取引数
2012-2015	3
2016-2019	4
2020-2023	10

Note: Includes only deals with announced deal value over USD >10M; Excludes real estate deals
Source: AVCJ

- PE市場をGDP比で見ると、日本は他の先進国と比べて小規模に留まっており、例えばドイツやアメリカなどに比して2分の1から3分の1程度となっている。
- 一方で、M&A案件に占めるPEの割合は16%と近年著しく上昇しており、米国(18%)に近い水準となっている。

GDPに占めるM&A案件の割合 × **M&A案件に占めるPEの割合** = **GDPに占めるPEの割合**

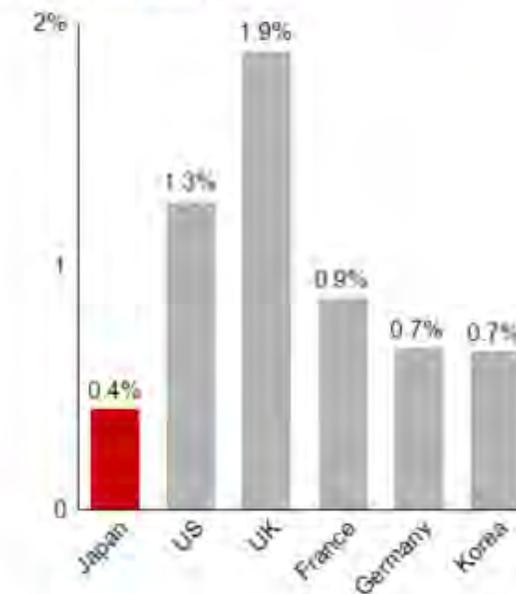
2019-2023 average



2019-2023 average



2019-2023 average

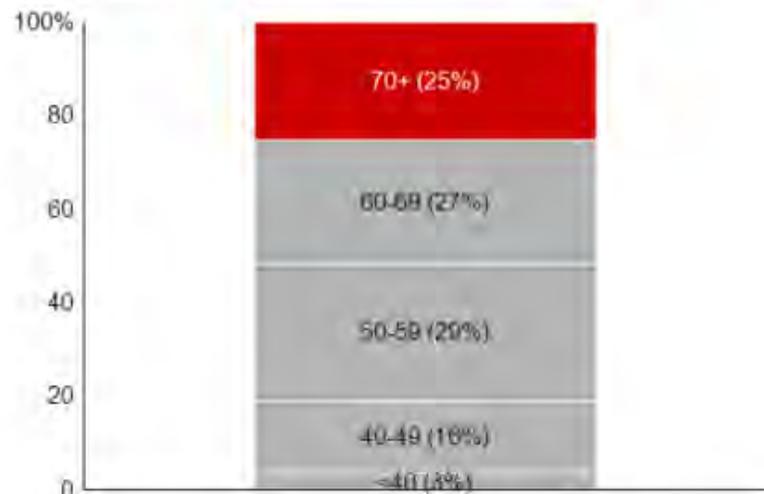


Note: PE data from Dealogic only includes buyout deals
Source: Dealogic, Economist Intelligence Unit

- 企業のオーナーや創業者の多くが高齢となり引退年齢に差し掛かっているが、必ずしも適切な後継者がいるとは限らない。そのような場合、PEは経営権をプロフェッショナルな経営陣に移行して事業承継を支援する機会を与えるのみならず、新たな資本を提供することでオーナー／創業者は資産を現金化することが可能となる。
- 多くの企業で社長の高齢化が進んだ結果、70歳以上の社長が25%を超えており、日本には事業継承の大きな機会が存在している。

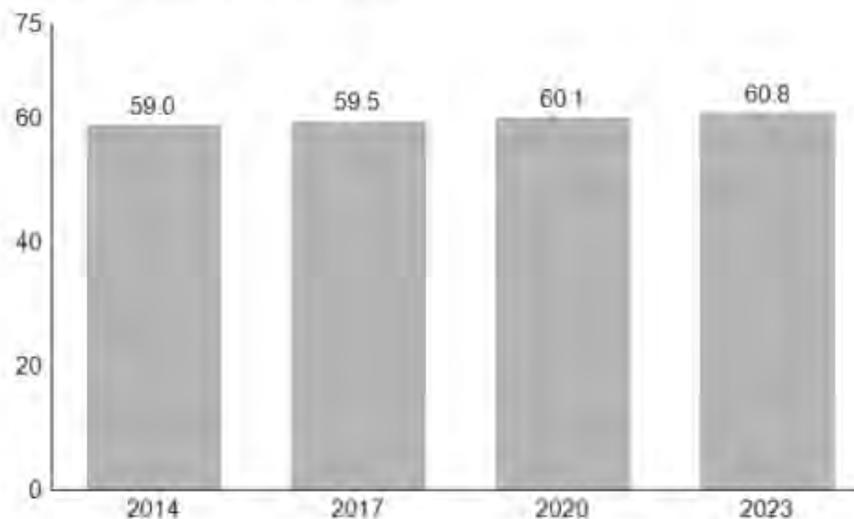
約25%の社長は70歳以上

of Japanese companies in 2022 by age of president.



社長の平均年齢は上昇し続けている

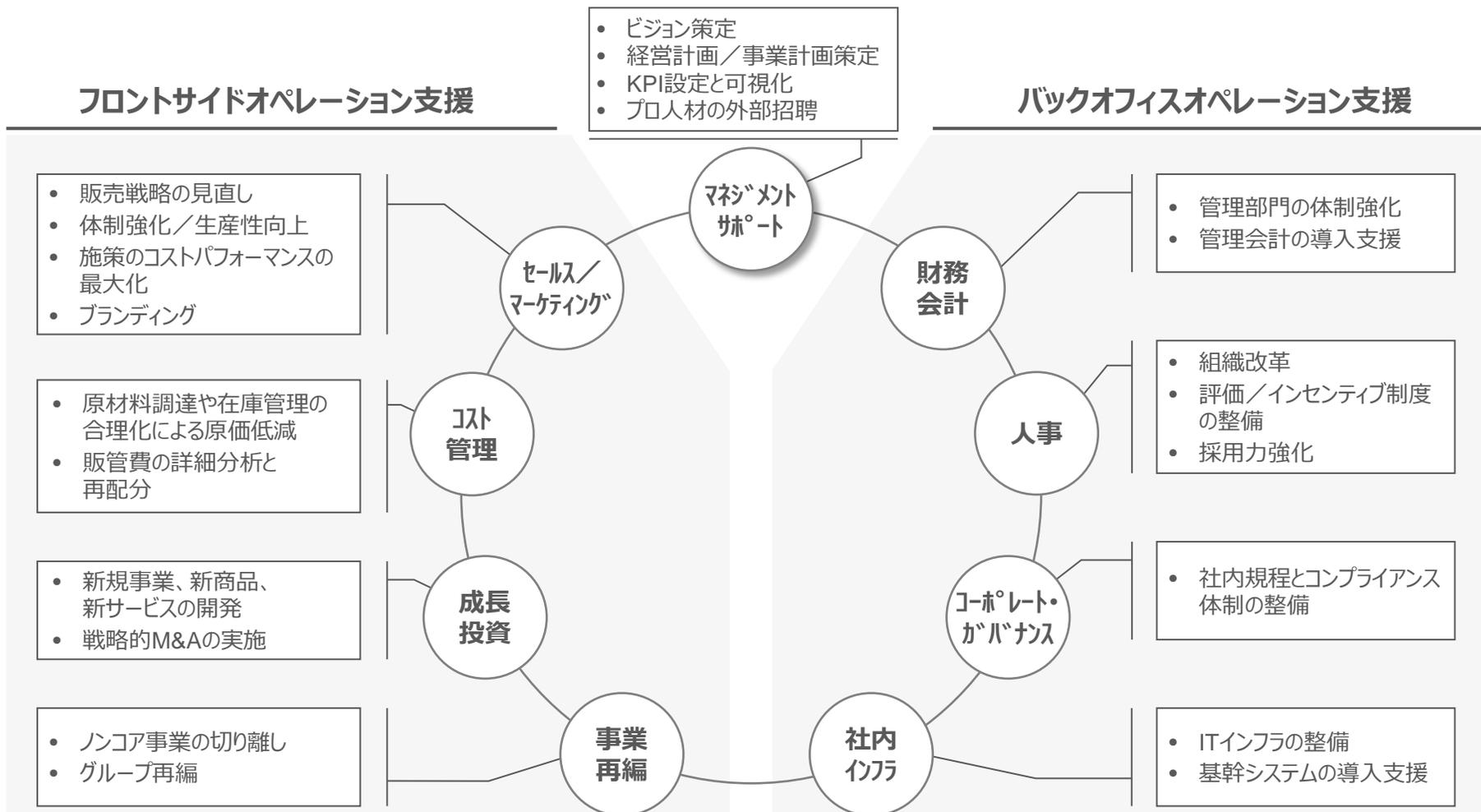
Average age of company Presidents



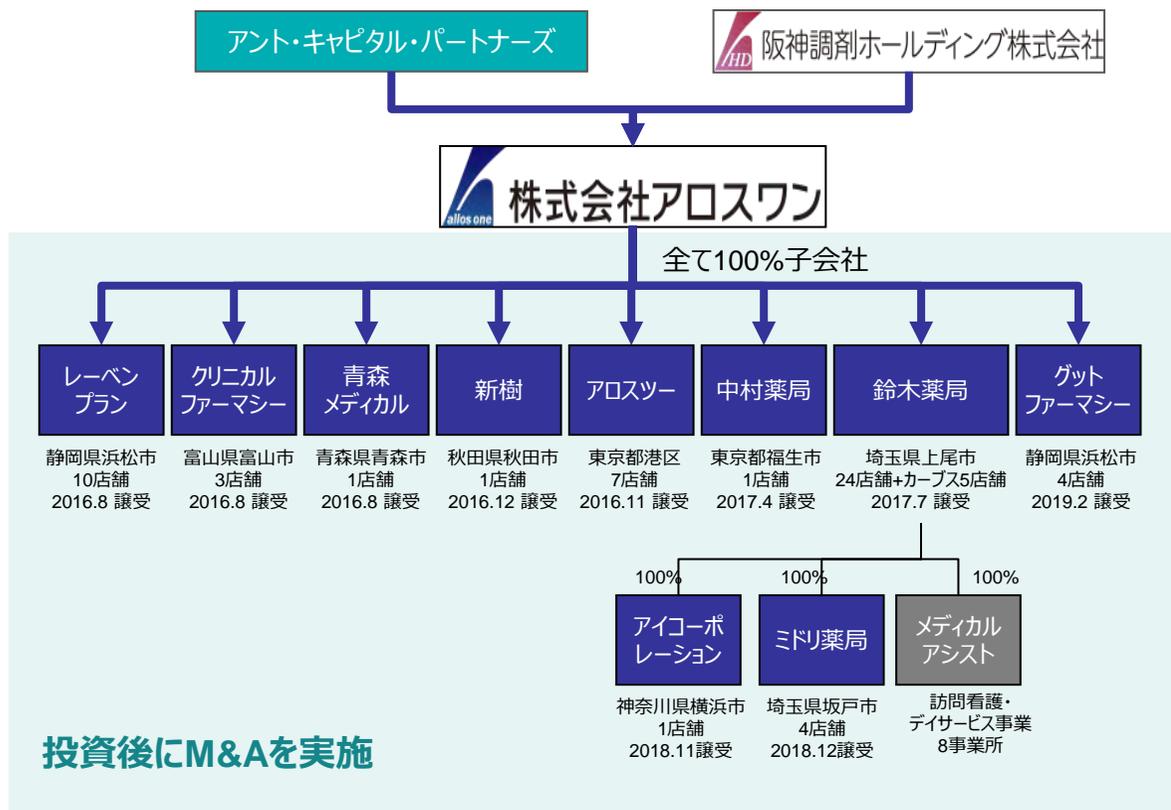
Source: Teikoku data bank

中堅企業とプライベート・エクイティ・ファンドの連携

- PEファンドは単なる投資家やアドバイザーではなく、当事者として、中堅企業の経営に携わる。
- 経営トップレベルの課題から、現場のフロントサイド／バックオフィスにおけるオペレーションの改善まで、あらゆる側面から投資先を支援し、飛躍的な成長を促す。



- 阪神調剤ホールディング(現I&H)とアント・キャピタル・パートナーズが共同投資ビークル(アロスワン)を設立。
- プロジェクト開始後2.5年でアロスワンを通じて計10件のM&Aを実施し、投資後の統合を含めてM&Aを成功させるチーム作りも支援。

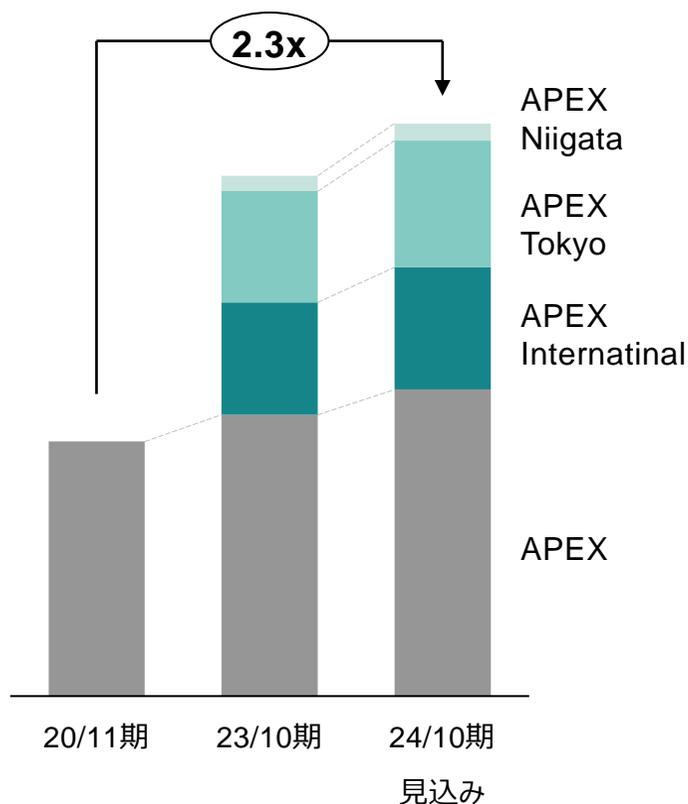


アント・キャピタルの支援内容

- ✓ **組織・人材支援**：PMIも含めたM&Aを成功させるためのチーム構築/コーチングを実施
- ✓ **実務支援**：M&A支援
 1. 証券会社・FAとのロングリストに関する協議
 2. 初期検討、バリュエーション
 3. 買収の実務
- ✓ **実務支援**：M&A後の統合
 1. ベストプラクティス横展開
 2. 管理業務の効率化 (固定費の希薄化)
 3. 調達・在庫の効率化

- APEXは、アント・キャピタルが資本参加して以降、地域・施設カバレッジ・事業領域の拡大を目指して、4年で3社のM&Aを実施・支援し、ホールディング経営体制も構築。

APEX(追加M&Aを含む)の売上推移



追加M&Aの戦略的意味合いと体制構築

- ✓ ①地域・施設、事業領域間のクロスセル(施設・医師の紹介)
②レンタル用医療機器、および、事業立上げ要員の融通
③管理業務の効率化、を推進
- ✓ CFO・営業企画取締役やPMIメンバー(経理・総務・営業事務責任者)にナレッジを移植し、M&A検討、PMIで自走する体制を構築

	資本参加 時点	地域・施設 カバレッジ	事業領域
APEX Niigata	22年9月	新潟	脳外科
APEX Tokyo	22年9月	首都圏・ 北関東	虚血
APEX Intentional	22年3月	東京・ 神奈川	不整脈
APEX	-	東海・ 首都圏	不整脈・虚血 心臓/脳外科

- ムーンスターは上履きとスーパースターを製造する会社から、FENDIとコラボする会社に変革。

ブランドと消費者認知の変化

投資前

上履きとスーパースターの会社



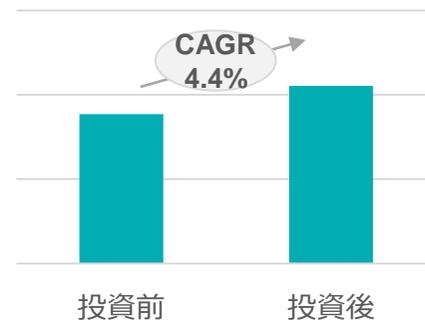
投資後

FENDIとコラボする/
セレクトショップで生活者に刺さる会社

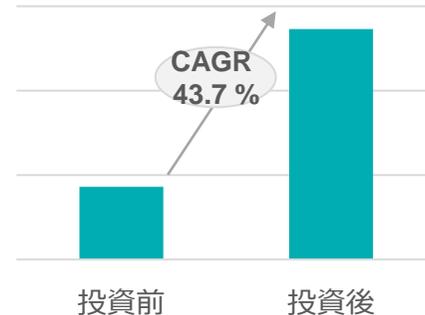


業績変化

売上



EBITDA¹



出所：ムーンスターオンラインサイト、各種公開情報
1：計算上は為替影響を除外。

- ムーンスターのブランド&意識変革は、外部媒体にも取り上げられた。



OTEMOTO
いつも視点は、手もとから

「こんなものが売れるわけがない」その考えを覆し、老舗シューズメーカーが人気ブランドとなった理由

つくる 2024 08 21

難波寛彦

大学卒業後、新卒で外資系アパレル企業に入社。2016年に入社した編集プロダクションで、ファッション誌のウェブ版の編集に携わる。2018年にハースト・デジタル・ジャパンに入社し、Hape's BAZAAR Japan digital編集部に在籍時には、アート・カルチャー、ダイバーシティ、サステナビリティに関する企画などを担当。2023年7月ハリスリー入社。最近の関心ごとは、学校教育、地方創生。

SHARE

f t i B!

学校の上履きなどで知られる、シューズメーカーのムーンスター。近年では、社内の若手からの声で生まれたファッション性の高いスニーカーの製造も手がけ、その品質の高さはビームスやユナイテッドアローズといった人気セレクトショップなどからも注目されています。社長の井田祥一さんは、「若い世代の声を大切にすることは経営にとっても重要なこと」だと話します。

若手の声に耳を傾けて



井田祥一 (いだ・よういち) / 株式会社ムーンスター代表取締役社長
福岡県大牟田市出身、中央大学法学部卒。1983年月星化成(現ムーンスター)に入社。執行役員経営企画担当、常務取締役管理本部長などを経て、2018年に代表取締役副社長、2020年に代表取締役社長に就任。
提供：ムーンスター

<https://o-temoto.com/hirohiko-namba/moonstar1/>

- 経営人材の不足
- 規模の小ささによる経営効率の悪さ
- 固定概念にとらわれた経営
- グローバル展開におけるノウハウとリソースの欠如
- 再編を阻むのれんの問題

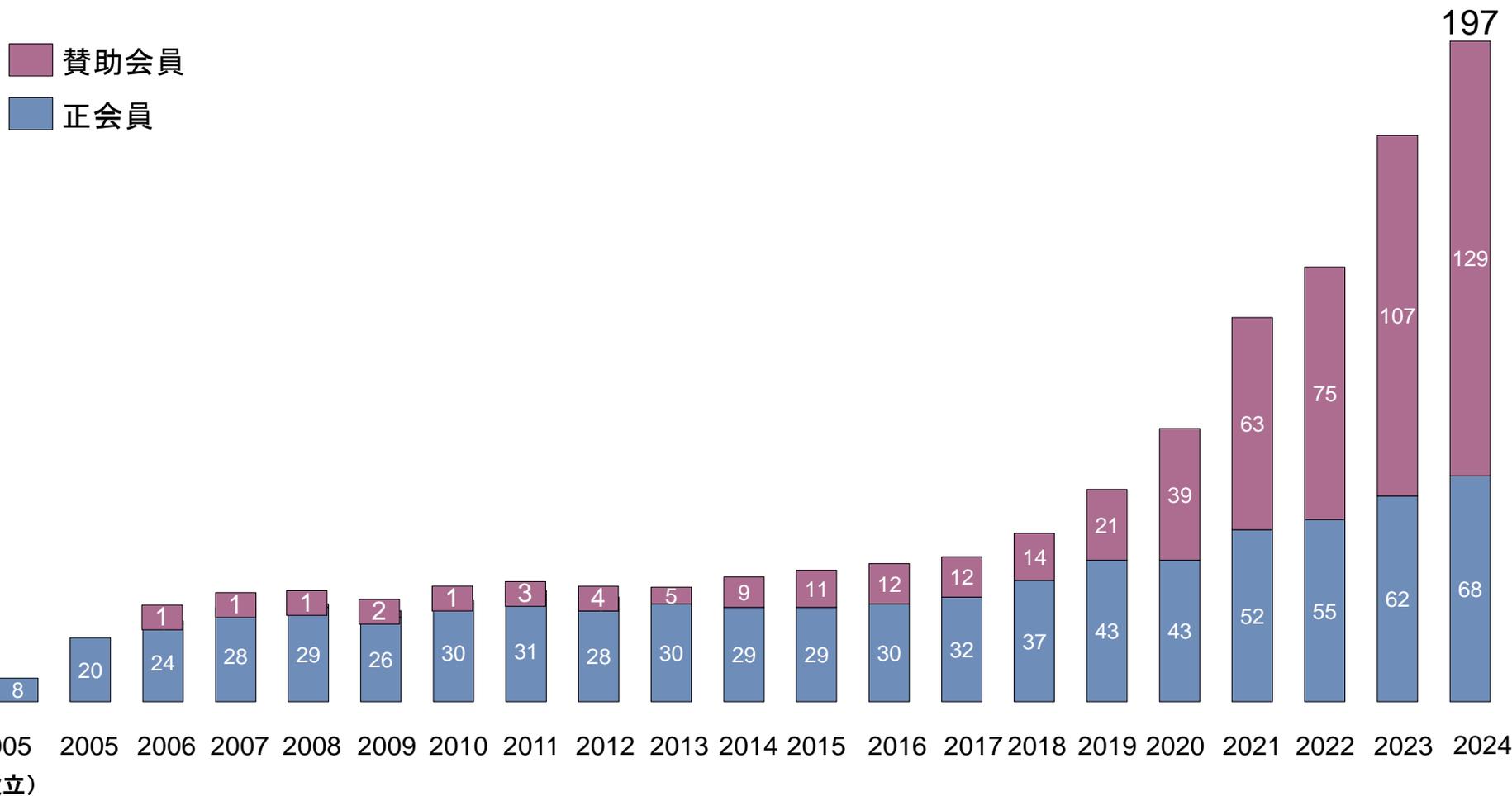
日本プライベート・エクイティ協会の活動

■ 目的

当協会は、企業家精神をもって活動の充実・強化に努め、プライベート・エクイティ事業の質的向上および業界の社会的地位の向上等を図って会員に共通する利益を追求し、また、研究活動を積極的に行って業界の健全な発展ひいてはわが国の経済社会の発展に資することを目的とする

■ 事業内容

- ◆ プライベート・エクイティ業界の活動全般に関する調査・研究・検討
- ◆ プライベート・エクイティ業界の地位向上のための広報・宣伝・出版等の活動の実施
- ◆ プライベート・エクイティに関する啓蒙活動(講演会・シンポジウム等)の実施
- ◆ 他業界団体・研究機関・中央省庁・自治体等との連携
- ◆ 諸外国・地域のプライベート・エクイティ業界団体・組織との連携
- ◆ 諸官庁に対する政策提言・法律改正等の要請
- ◆ 会員およびその職員の質的向上に向けての講習会・研究会等の実施



※理事・監事会社を除き五十音順 / 青字は理事・監事

<ul style="list-style-type: none"> • アント・キャピタル・パートナーズ株式会社 • ベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社 • ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ株式会社 • MBKパートナーズ株式会社 • J-STAR株式会社 • サンライズキャピタル株式会社 • 株式会社KKRジャパン • 株式会社丸の内キャピタル • Carlyle Japan Equity Management LLC • エンデバー・ユナイテッド株式会社 • シーヴィーシー・アジア・パシフィック・ジャパン株式会社 • アイ・シングマ・キャピタル株式会社 • アスバラントグループ株式会社 • 株式会社アドバンテッジパートナーズ • ARCHIMED Japan 合同会社 • Apollo Management Japan Limited • EQTパートナーズジャパン株式会社 • 株式会社SMBCキャピタル・パートナーズ • AZ-Star株式会社 • いわかぜキャピタル株式会社 • MCPキャピタル株式会社 • MCPメザニン株式会社 • Lキャタルトン・ジャパン株式会社 • 株式会社海外需要開拓支援機構 /クールジャパン機構 • 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構 • 株式会社刈田・アンド・カンパニー • キャス・キャピタル株式会社 • きらぼしキャピタル株式会社 	<ul style="list-style-type: none"> • 株式会社グロービス・キャピタル・パートナーズ • JICキャピタル株式会社 • CBC Group Pte.Ltd • 大和PIキャピタル株式会社 • 大和PIパートナーズ株式会社 • ティーキャピタルパートナーズ株式会社 • D Capital株式会社 • TGVest キャピタル株式会社 • 東京センチュリー株式会社 • トパーズ・キャピタル株式会社 • 株式会社トライハード・インベストメンツ • トラスタ・キャピタル・パートナーズ・ジャパン・リミテッド • トラスト・キャピタル株式会社 • 株式会社日本産業推進機構 • 日本みらいキャピタル株式会社 • ニューホライズンキャピタル株式会社 • ネクスト・キャピタル・パートナーズ株式会社 • 野村キャピタル・パートナーズ株式会社 • 農林中金キャピタル株式会社 • パートナーズ・グループ・ジャパン株式会社 • PAG Japan Limited • 株式会社ひろしまイノベーション推進機構 • 株式会社PROSPER • 平安ジャパン・インベストメント株式会社 • フォートレス・インベストメント・グループ・ジャパン合同会社 • 株式会社福岡キャピタルパートナーズ • Brookfield Japan株式会社 • 株式会社ブルパス・キャピタル • ベインキャピタル・プライベート・エクイティ・ジャパン・LLC 	<ul style="list-style-type: none"> • ポラリス・キャピタル・グループ株式会社 • 株式会社マーキュリア インベストメント • 三井住友ファイナンス&リース株式会社 • 三井物産企業投資株式会社 • 雄渾キャピタル・パートナーズ株式会社 • ユニゾン・キャピタル株式会社 • ライジング・ジャパン・エクイティ株式会社 • 株式会社ローン・スター・ジャパン・アクイジションズ • 株式会社ロングリーチグループ • ワイエフキャピタルジャパン株式会社 他1社
---	---	---

- 株式会社あおぞら銀行
- 株式会社青山総合会計事務所
- アーサー・ディ・リトル・ジャパン株式会社
- アーディアン・ジャパン株式会社
- IHSマークイットジャパン合同会社
- アイキュー・イーキュー・ジャパン株式会社
- あいざわアセットマネジメント株式会社
- アガルートキャリア
- アクシア・ジャパン株式会社
- ASIMOV ROBOTICS株式会社
- アライアンスパートナーズ株式会社
- アリックスパートナーズ・アジア・エルエルシー
- アンダーソン・毛利・友常法律事務所
- アンテロープキャリアコンサルティング株式会社
- イー・アール・エム日本株式会社
- 株式会社イノベーショントラスト
- イントラリンクス合同会社
- eFront
- EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社
- INCITE Consulting株式会社
- Investcorp Japan,LLC
- エー・アイ・キャピタル株式会社
- 株式会社AGSコンサルティング
- Apex Fund Services (Singapore) Pte. Ltd.
- SMBC日興証券株式会社
- STJ Advisors株式会社
- 株式会社エスネットワークス
- 株式会社FFG Succession
- FTI Consulting (Asia) Limited
- M&Aキャピタルパートナーズ株式会社
- M&Aロイヤルアドバイザー株式会社
- MWH HR Products株式会社
- Ogier Sustainable Investment Consulting
- 株式会社audience
- ガーディアン・アドバイザーズ株式会社

- 監査法人FRIQ
- Gibson, Dunn & Crutcher LLP
- 株式会社キャピタル・ストラテジー・コンサルティング
- キャリア インキュベーション株式会社
- 株式会社キャリアエピソード
- クリフックス税理士法人
- Clifford Chance
- 株式会社クレジット・プライシング・コーポレーション
- 株式会社クロスポイント・アドバイザーズ
- GlobalLogic Japan, Ltd.
- クロール株式会社
- 株式会社KPMG FAS
- 株式会社コトラ
- コラー・キャピタル・リミテッド
- コントロール・リスクス・グループ株式会社
- 株式会社JPリサーチ&コンサルティング
- G3 グッドガバナンスグループ合同会社
- J.Bridge. LLC
- シティグループ証券株式会社
- シティユーワ法律事務所
- 柴田・鈴木・中田法律事務所
- 株式会社ストライク
- スリーファ株式会社
- 株式会社セレブレイン
- 株式会社セントリック
- 株式会社創徳企業情報
- 株式会社タイムマシーンアンダーライターズ
- 大和証券株式会社
- WMパートナーズ株式会社
- 株式会社ツナググループ・ホールディングス
- TMI総合法律事務所
- TMF Group株式会社
- Datasite Japan共同会社
- デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー
合同会社
- 東京海上日動火災保険株式会社

- 東京共同会計事務所
- ドイツ証券株式会社
- 東洋不動産株式会社
- 長島・大野・常松法律事務所
- 西村あさひ法律事務所
- 株式会社日本M&Aセンター
- 株式会社日本バイアウト研究所
- Northleaf Capital Partners Japan株式会社
- 野村證券株式会社
- 野村メザニン・パートナーズ株式会社
- パーソルキャリア株式会社
- 株式会社パソナ
- 株式会社ピー・アンド・イー・ディレクションズ
- Bee Alternatives Limited
- BMS Japan株式会社
- PwCあらた有限責任監査法人
- BDA Partners株式会社
- ピナクル株式会社
- ビヨンドアーチパートナーズ株式会社
- ファイブスター・メザニン株式会社
- フーリハン・ローキー株式会社
- 株式会社福岡銀行
- ベイン・アンド・カンパニー・ジャパン・インコーポレイテッド
- Brise株式会社
- Preqin合同会社
- 株式会社プロフェッショナルバンク
- 株式会社プロレド・パートナーズ
- フロンティア・マネジメント株式会社
- 弁護士法人大江橋法律事務所
- 弁護士法人北浜法律事務所
- 法律事務所Z
- ボストン・コンサルティング・グループ合同会社

- マーサージャパン株式会社
- マーシュジャパン株式会社
- マース・アンド・コー・コンサルティング・ジャパン有限公司
- マクサス・コーポレートアドバイザー株式会社
- マッキンゼー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド・ジャパン
- みずほ証券株式会社
- 株式会社三井住友銀行
- 三菱HCキャピタル株式会社
- 株式会社三菱UFJ銀行
- 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
- ミナト・アドヴェンチャー株式会社
- 森・濱田松本法律事務所
- 山田コンサルティンググループ株式会社
- 株式会社ユニヴィスコンサルティング
- ラッセル・レイノルズ・アソシエイツ・ジャパン・インコーポレーテッド
- リーテイルブランディング株式会社
- 株式会社リクルートエグゼクティブエージェント
- 株式会社Resolve&Capital
- 株式会社RIMM Japan
- 株式会社リライアス
- レイサム アンド ワトキンス外国法共同事業法律事務所
- 株式会社レイヤーズ・コンサルティング
- 令和アカウンティング・ホールディングス株式会社
- ロングブラックパートナーズ株式会社
- 株式会社ローランド・ベルガー
- 株式会社 YCP Japan

■ PR委員会

活動指針: 従来から力を入れている対メディアに加え、会員、PE ファンドの活用を考えている事業会社、PE 業界で働きたい人、に対して協会並びに会員の活動内容を積極的に発信する

活動内容:

- ◆ 協会ホームページの内容拡充
- ◆ メディア対応(定例懇親会、スモールミーティング)
- ◆ ニュースレター発行

■ ナレッジシェアリング委員会

活動指針: 正会員のニーズに合わせたナレッジを各理事のネットワークや賛助会員、当局等と連携の上、提供・共有する

活動内容:

- ◆ 定例勉強会の開催
- ◆ ホームページを通じた正会員向け情報提供(法規制動向等)

■ 会員拡大・交流委員会

活動指針： 会員（正会員・賛助会員）の拡大と交流促進を通じ、活気ある協会活動を目指す

活動内容：

- ◆ 正会員＋賛助会員の拡大推進
- ◆ 会員内の交流
- ◆ 関連団体と会員との交流
- ◆ LP研究会との情報交換、日本VC協会との連携強化

■ ESG委員会

活動指針： 企業が長期的成長を目指す上で重視すべき様々なESG活動を企画・立案・推進するとともに、先行事例の会員間での共有を図る。

活動内容：

- ◆ ESG先行事例の会員間共有の推進
- ◆ 協会内での女性プロフェッショナルの交流促進
- ◆ PRI in person 2023 Tokyo とのコラボ企画の推進
- ◆ ESG雇用データの企画・作成・発信
- ◆ その他、中長期活動の企画・立案・推進

開催	テーマ	講師
2024年5月	ESG委員会および会員拡大・交流委員会推奨: 「FITチャリティ・ラン2024の説明・参加募集」	三井住友銀行 プライベートバンキング企画部 部長 FITチャリティ・ラン アドバイザー シェーファー・平ダーヴィッド氏
2024年5月	外食産業の課題とこれからの経営	ロイヤルホールディングス株式会社 代表取締役会長 京都大学経営管理大学院 客員教授 菊地 唯夫氏
2024年5月	ESG系アドバイザーによる合同勉強会: PE投資における排出量測定などの実務紹介	株式会社RIMM Japan 取締役会長 山下 雅史氏 イー・アール・エム日本株式会社 パートナー 安部 裕一氏 一般社団法人 CDP Worldwide-Japan 代表理事 田村 晃一氏 理事 ジェネラルマネジャー 菱沼 敬介氏 キャピタルマーケット シニアアソシエイト 寺嶋 愛美氏
2024年6月	ファンドファイナンス ～サブスクリプションファシリティから高度な資金調達手法への発展～	株式会社三菱UFJ銀行 ソリューションプロダクツ部 Director 嶋田 悠一氏
2024年7月	近年増加トレンドのカーブアウトM&A PMIポイントの勘所	株式会社エスネットワークス プリンシパル 熊谷 伸吾氏 アシスタントマネージャー 辻田 勇貴氏
2024年8月	CFOと企業価値向上	株式会社ニコン 代表取締役 兼 社長執行役員 COO、CFO、CRO、サステナビリティ戦略部担当 徳成 旨亮氏
2024年9月	日本企業におけるDXの取組みの現状	ガーディアン・アドバイザーズ株式会社 DXアーキテクト 立教大学大学院 客員教授 高柳 寛樹氏
2024年9月	サステナビリティ・リンクト・ローンの事例研究と実務	横浜銀行 ソリューション営業部 サステナビリティ推進室 井口友吾氏 ベーシック・キャピタル・マネジメント シニアヴァイスプレジデント 飛松 治樹氏 三菱UFJ銀行 ソリューション本部ソリューションプロダクツ部 M&Aファイ ナンス第2グループ 上席調査役 美濃部 裕氏 ユニゾン・キャピタル マネージング・ディレクター 後藤玲央氏 モデレーター:PE協会ESG委員 片柳淳子氏

- ◆ 「PEの社会的意義・機能」、「PEの産業・経済・社会への貢献」を果たした案件へのAward授与を通じた業界活動のさらなる活発化を企図し、毎年“JPEA Award”を開催(これまでに8回の実施)
- ◆ 外部有識者で組成される委員会にて選考を行い、年次総会時に発表。受賞案件の概要とインタビュー記事を協会HPに掲載

■ 年次総会でのAward授与



■ 受賞案件のインタビュー記事

第七回(2020年度) JPEAアワード 受賞案件

2020年度 JPEAアワード 受賞案件インタビュー

2020年度 JPEAアワード受賞者インタビュー
写真でコロナに打ち勝ちま賞

新井 賢二 氏 小林 健一郎 氏 山下 健次郎 氏

【受賞理由】 株式会社アクト・ホールディングス
2020年、新型コロナウイルス感染症の流行による影響を受け、業績が大幅に悪化した中、新井社長が中心となり、事業の立て直しを図り、業績を回復させたこと。また、コロナ禍における人材確保に尽力し、外国人材を増やしたことが評価された。

【受賞理由】 株式会社アクト・ホールディングス
2020年、新型コロナウイルス感染症の流行による影響を受け、業績が大幅に悪化した中、小林社長が中心となり、事業の立て直しを図り、業績を回復させたこと。また、コロナ禍における人材確保に尽力し、外国人材を増やしたことが評価された。

【受賞理由】 株式会社アクト・ホールディングス
2020年、新型コロナウイルス感染症の流行による影響を受け、業績が大幅に悪化した中、山下社長が中心となり、事業の立て直しを図り、業績を回復させたこと。また、コロナ禍における人材確保に尽力し、外国人材を増やしたことが評価された。

2020年度 JPEAアワード受賞者インタビュー
写真でコロナに打ち勝ちま賞

山下 健次郎 氏

2020年度 JPEAアワード受賞者インタビュー
写真でコロナに打ち勝ちま賞

2020年度 JPEAアワード受賞者インタビュー
写真でコロナに打ち勝ちま賞

- ◆ 以下を目的に正会員からデータを収集し、国内プライベート・エクイティのパフォーマンスを取り纏め（調査はPwCあらた有限責任監査法人に委託）。32社（119ファンド）が参加（2021年）
 - ① 公的年金や機関投資家が日本のPEファンドに投資資金を振り向けやすくなる環境を整備
 - ② 上場株等の伝統的資産への投資との定量的な比較を可能にすることで、日本におけるPEが一つのアセットクラスとしてさらに認知されることを目指す
- ◆ 今後は開示内容の拡充と参加社数・ファンド本数の増大を目指して活動を継続

JPEAプライベート・エクイティ
パフォーマンス調査（2021年）

2023年3月
一般社団法人 日本プライベート・エクイティ協会
PwCあらた有限責任監査法人

調査の結果：開始来IRR

ハイライト(2/2)：測定期間別のIRR

2021年末時点から選った測定期間別のIRR

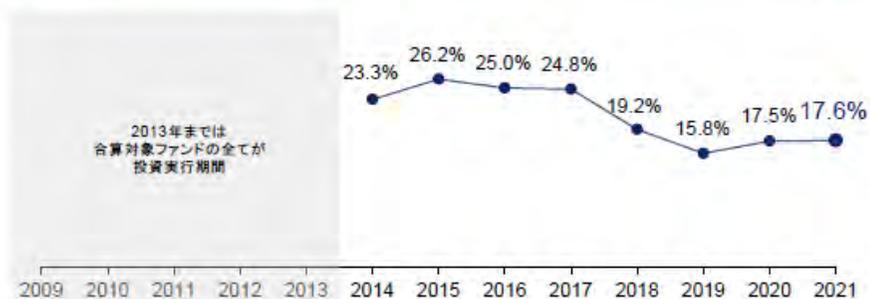
2.2%となり、同期間のTOPIXを+9.2pt上回りました

8年	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年
0.55%	6.27%	8.04%	8.64%	8.93%	7.85%	6.91%
8	13	17	20	24	29	34
19.57%	19.40%	20.53%	19.07%	12.59%	7.33%	7.33%
1	3	3	3	3	3	3
多額系						
1	1	1	1	1	1	1
8.28%	37.76%	38.54%	40.09%	37.12%	29.19%	18.39%
4	4	4	4	4	4	4
9.24%	22.21%	18.68%	28.75%	24.36%	13.43%	-19.21%
3	4	4	4	4	4	4
0.80%	21.68%	19.66%	5.90%	-1.26%	-32.95%	
7	7	8	6	8	8	
0.85%	41.02%	51.88%	57.49%	83.97%		
5	6	6	6	6		
1.41%	16.03%	-11.32%	-6.15%			
3	3	3	3			
0.43%	-17.83%	-14.16%				
8	8	8				
9.87%	37.94%					
12	12					
10						
8.20%	24.76%	24.96%	26.18%	23.33%	13.95%	7.19%
34	48	37	29	26	20	12
1.01%	12.34%	12.74%	12.24%	11.21%	8.31%	6.56%
62	61	54	52	50	48	46

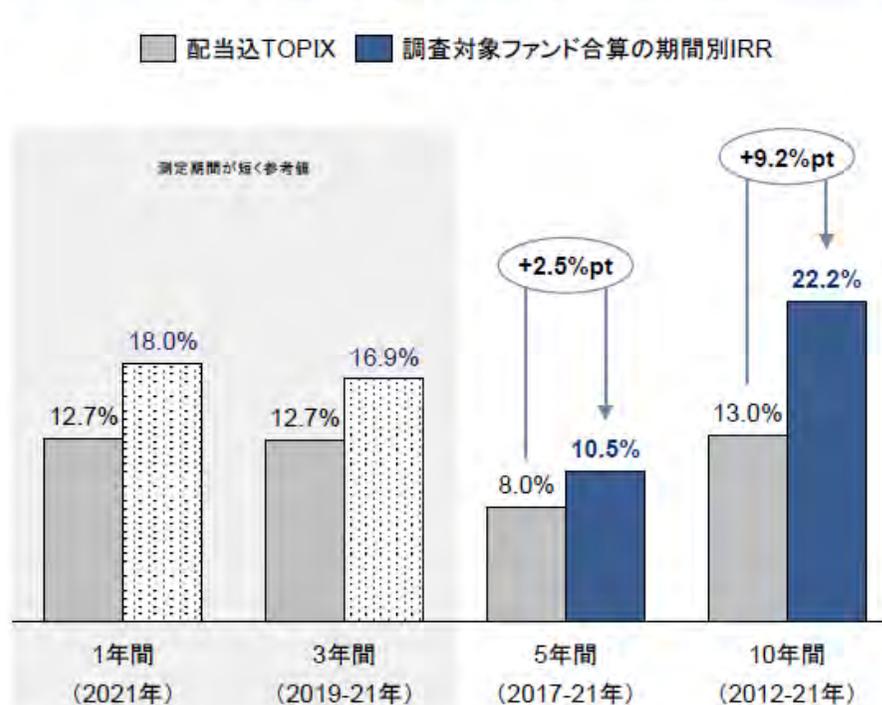
ビンテージ年ごとの2021年末までの開始来IRR



各年末までの開始来IRR推移(2009-18年ビンテージ・ファンドの合算)



2021年末時点から遡った測定期間別のIRR



- ◆ 経済産業省主催の産業構造審議会成長戦略部会に委員として参加（2019年9月～2020年5月）
- ◆ 経済産業省主催「株式会社日本政策投資銀行の特定投資業務の在り方に関する検討会」への参加（有識者ヒアリングセッションに参加）（2019年11月）
- ◆ 内閣官房の構造改革徹底推進会合「企業関連制度・産業構造改革・イノベーション（コーポレートガバナンス）」への参加（有識者ヒアリングセッションに参加）（2019年11月）
- ◆ 外為法改正に関する財務省、経済産業省との意見交換を実施（2019年12月～2020年5月）
 - 理事会での議論、意見集約とパブリックコメント対応
- ◆ HKVCA Asia Private Equity Forum 2020への参加（2020年1月）
- ◆ 金融庁並びに証券取引等監視委員会との意見交換会を実施（2020年1月～2月）
 - 日本PE協会の紹介と日本のPE市場について講演
- ◆ 経済産業省主催の事業再編研究会に委員として参加（2020年1月～7月）
- ◆ 金融庁主催「金融市場制度ワーキンググループ」へのオブザーバー参加（2020年10月～）
- ◆ 中小企業庁主催の企業政策審議会・金融小委員会における「PEファンドによる投資に関する実態調査」へのアンケート協力（2022年3月）
 - 正会員全体に展開し、アンケートを実施